

# 安全 安心を 求めて

関西大社会安全学部の試み

これまで、阪神淡路大震災や腸管出血性大腸菌O157による堺市学童集団下痢症といった大規模災害時に現地に入り、公衆衛生活動にかかわる調査研究も行ってきた。

感染症との闘いの歴史をふり返ると、743年の東大寺の建立は、聖武天皇が天然痘の流行、飢饉、地震、戦乱など国土不安を鎮めたいためであったことが知られている。

人々の生命や健康を守る安全、安心は統治者の大きな課題であったのだ。宗教にすぎることだけから脱却できるようになったのは18世紀ごろのことだ。シェンナーの牛痘接種で

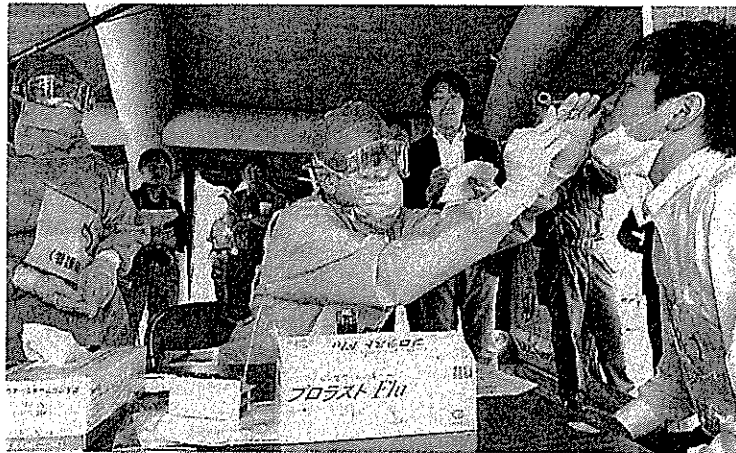
## 人材育成に地域と大学の連携必要

### 高鳥毛敏雄・大阪大医学系研究科特任教授



たかとりげ・としお 昭和30年生まれ。大阪大医学部卒。同大学院医学系研究科特任教授。(財)大阪公衆衛生協会・保健計画部会長、府北摂感染症の診査に関する協議会委員、府医師会調査委員会委員、箕面市保健医療福祉総合審議会委員など。来年4月、社会安全学部・大学院社会安全研究科教授就任予定。

はじまる天然痘との闘いは、1980年には根絶宣言が発令され人類は勝利したと思われた。しかし、HIV(ヒト免疫不全ウ



今年5月、池田市で行われた新型インフル対策の模擬訓練。高鳥毛教授は「地域の公衆衛生力の向上が急務だ」と警告する (頼光和弘撮影)

# 人類の歴史は感染症との闘い

イルス)、腸管出血性大腸菌O157、BSE(牛海綿状脳症)、SARS(新型肺炎)の登場、さらに結核、マラリアの再興が生じてきており、感染症との闘いは今日でも終わっていない。

現在、世界中を席巻しているインフルエンザは、トリ、ブタ、ヒトの自然界の中で変異を繰り返して、大流行が生じてきている。

ヒトへの感染力、病毒性の高いH5N1型のウイルスやスペイン風邪(1918年から19年にかけて世界で約5千万人死亡)に匹敵する新型のウイルスがいつ登場してくるのか、いまだ予断のできない状況にある。強毒性の新型ウイルスが人間社会に入ってきた場合には、激甚災害対策を上回る、社会の総力をあげた対応が必要となるかもしれない。

ところで、近代的公衆衛生制度は、感染症の原因がまだ説明されていないなかった時代に始まり、地方自治制度の確立とともに発展し、その

役割がますます高まっている。わが国の公衆衛生制度が、今後地方自治体の中でさらに発展していけるのか、気がかりな課題が多い。また、地方自治体が住民の健康実態に沿ったサービスの提供主体となるのか、公衆衛生を担う専門職員を位置づけていけるのか、などにも関わしても多くの課題が残されている。

さらに、地域社会の中のままさまざまな健康医療問題、食品安全や健康危機管理に対応していくには、理工学や農学、法学、経済学など文理融合型の教育を受けた行政職員の確保が必要な時代となってきている。

イギリスでは、公衆衛生専門職として教育制度を整え、社会の幅広い分野の人々に対し門戸が開かれ、意欲ある人材を確保することに成功しつつある。

地域の健康問題の解決能力のある実務型の専門職種を育成するためには、地域と大学が連携した教育プログラムを開発することが必要だ。

地域の行政組織や民間団体の中で、人々の安全・安心にかかわる仕事をしていく人々が多くなるこそが、安全で安心できる社会の具現化につながると考えられる。